

問1 少子高齢化が進む日本において、高齢者や障害のある人が社会生活を送る上で「障壁」となる物理的な障害や制度などを取り除こうとする考え方を何というか、最も適切なものを選びなさい。（2018年 香川公立入試 類似）

1. バリアフリー                      2. ユニバーサルデザイン                      3. ノーマライゼーション                      4. ワーク・ライフ・バランス

問2 社会生活において生じるさまざまな対立を解決し、合意をつくるためには、特定の考え方が重視されます。時間、労力、お金などの無駄を省くという考え方や、必要な情報が提供され全員が参加できるなどの手続きの正当性や、特定の人に不当な扱いがないかという考え方の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 効率と公正                      2. 自由と平等                      3. 対立と合意                      4. 市場と政府

問3 世界の国々が効率的に商品を生産し、輸出入を行うことで貿易が拡大している状況について、その背景にある「国際分業」の目的として最も適切な説明はどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。  
2. 先進国がすべての製品を生産し、発展途上国がそれを一方的に輸入することで世界経済を安定させるため。  
3. 特定の国が特定の製品の生産を独占することで、国際市場における価格競争を避けるため。  
4. 各国が他国からの輸入に頼らず、自国内だけで必要なすべての物資を生産できるようにするため。

問4 老朽化した道路や橋などの社会資本（インフラ）の維持管理において、従来の「事後保全」から「予防保全」という考え方へ転換する必要がある理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 愛知公立入試 類似）

1. 将来的な維持管理コストの増大を抑制し、施設の長寿命化を可能にするため  
2. 老朽化したすべての施設を一度に解体し、最新の技術を用いた新しい施設へ建て替えるため  
3. 人口減少に対応するため、建設後50年が経過した公共施設のすべてを閉鎖して集約するため  
4. 民間企業に施設の所有権を完全に移転し、国や地方自治体の管理責任をなくすため

問5 車椅子をデザインした国際シンボルマークなどのピクトグラムが、駅や公共施設などで広く活用されている主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 鳥取公立入試 類似）

1. 言語や年齢を問わず、その施設がバリアフリーに対応していることを即座に理解してもらうため。  
2. 特定の製品が環境に配慮したりリサイクル素材で作られていることを証明するため。  
3. 日本の工業規格に適合していることを示し、製品の品質を世界的に保証するため。  
4. 施設を利用する際に、障害者手帳の提示が不要であることを周知するため。

問6 公園にある一つのブランコを複数の人が使いたいという状況で、順番決めのルールを作ることになりました。このとき、「公正な合意」に基づいた解決策として適切な説明はどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 学年や体格に関わらず、利用を希望する全員が話し合いによって納得できる順番を決める。  
2. 声の大きい人の意見を優先し、その場の空気に合わせてルールを流動的に変える。  
3. 低学年など力の弱い者の権利は無視し、高学年が優先的に使えるルールにする。  
4. 話し合いには時間をかけず、じゃんけんに勝った者一人だけが独占して使うことにする。

問7 2001年から2019年にかけて、出生数が約117万人から約86万人へと減少する一方で、平均寿命が男女ともに延び続けている日本の人口動態の特徴を表す言葉として、最も適切なものを選択してください。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 少子高齢社会                      2. 多産多死社会                      3. 人口ボーナス社会                      4. 若年層過密社会

問8 社会生活において生じる対立を解消し、合意を形成しようとする際、判断の基準となる考え方がいくつかあります。このうち、時間、費用、労力といった資源を無駄なく使い、より多くの利益が得られるようにしようとする考え方を何といいますか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 効率                      2. 公正                      3. 多様性                      4. 協調

問9 1980年から2010年にかけての世帯の変化を示した統計において、核家族世帯が増加し、さらに共働き世帯の数が専業主婦世帯を大幅に上回るようになった日本の社会状況の説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。  
2. 三世帯世帯の増加によって家庭内での育児機能が強化されたため、行政による子育て支援の必要性は低下している。  
3. 専業主婦世帯の割合が依然として高いため、育児の負担は家庭内で完結しており、地域社会による支援の仕組みは整備されていない。  
4. 核家族世帯の減少と単独世帯の増加が同時に進んだ結果、育児よりも高齢者の介護支援が地域における最優先課題となっている。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>バリアフリー</b>	建物や道路にある段差をスロープに改修したり、駅の階段をエレベーターに替えたりするように、既に存在している障害物（障壁）を後から除去するという考え方です。これに対し、最初からすべての人が使いやすいように設計する考え方はユニバーサルデザインと呼ばれます。
問2	<b>答え 1</b> <b>効率と公正</b>	社会的な課題を解決するための「公共政策」を考える際、限られた資源（お金や時間）を有効に使う「効率」の視点と、手続きや結果が不当でなく、全員が「納得」できるものであるかを問う「公正」の視点の両立が求められます。単に早く決める（効率）だけでなく、差別がないか（公正）を確認することが民主主義社会では不可欠です。
問3	<b>答え 1</b> <b>自国の得意な分野に資源や技術を集中させて生産効率を高め、互いに不足するものを補い合うため。</b>	国際分業は、各国がそれぞれの強みを活かして商品を生産し、それを貿易によってやり取りすることで、一国では実現できない効率的な経済活動を可能にします。これにより、世界全体の生産量が増大し、消費者はより多様で安価な製品を手にするができるようになります。
問4	<b>答え 1</b> <b>将来的な維持管理コストの増大を抑制し、施設の長寿命化を可能にするため</b>	日本の公共インフラは建設から50年以上が経過する施設の割合が急増しており、すべてを造り直すには膨大な費用がかかります。あらかじめ計画的に点検・補修を行うことで、大規模な修繕や架け替えの頻度を減らし、トータルの支出を抑えながら安全なインフラを維持し続けることが、少子高齢化・人口減少社会における持続可能な社会資本管理として重要視されています。
問5	<b>答え 1</b> <b>言語や年齢を問わず、その施設がバリアフリーに対応していることを即座に理解してもらうため。</b>	ピクトグラムは、文字による説明がなくても視覚的に情報を伝えることができる情報デザインです。障害のある人や高齢者など、すべての人が社会生活に参加する上での障壁を取り除く「バリアフリー」の考え方にに基づき、誰もが安心して施設を利用できる環境を整えることを目的としています。
問6	<b>答え 1</b> <b>学年や体格に関わらず、利用を希望する全員が話し合いによって納得できる順番を決める。</b>	社会的な対立を解決するプロセスでは、一部の者の意見を押し通すのではなく、当事者がともに納得できる形を探ることが基本となります。力の弱い者の権利を保護したり、全員が平等に機会を得られたりするように、話し合いを通じて合意を形成することが「公正な解決」につながります。
問7	<b>答え 1</b> <b>少子高齢社会</b>	生まれる子どもの数（出生数）が減少し続ける「少子化」と、医療の進歩などによって平均寿命が延び、総人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進行している状態を指します。日本の統計では21世紀に入ってもこの傾向が顕著に続いています。
問8	<b>答え 1</b> <b>効率</b>	社会において人々の意見や利益が対立した際、解決策を探るための重要な物差しの一つです。限られた資源（時間や予算など）を最大限に活用して、社会全体でより大きな利益を生み出そうとする考え方を指します。例えば、少ない予算でより多くの住民が利用できる施設を建設しようとする議論などは、この考え方に基づいています。対となる重要な概念に、手続きの正しさや不当な扱いがないかを問う「公正」があります。
問9	<b>答え 1</b> <b>核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。</b>	1980年代から2010年にかけて、日本では夫婦と未婚の子などで構成される核家族世帯が主流となり、かつてのような大家族（三世帯世帯）による育児サポートが期待しにくくなりました。また、共働き世帯が専業主婦世帯を逆転して一般化したことで、日中の育児を家庭外で支える必要が生じました。このため、ファミリー・サポート・センターのように、地域住民が育児を助け合う仕組みが重要となっています。